

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## NEC キャピタルソリューション株式会社（証券コード:8793）

### 【見直し変更】

長期発行体格付	A-
格付の見直し	安定的 → ポジティブ

### 【据置】

債券格付	A-
発行登録債予備格付	A-
国内CP格付	J-1

### ■格付事由

- NEC グループのファイナンス会社で、NEC 並びに三井住友ファイナンス&リースの持分法適用関連会社。NEC グループとは資本、営業および人事面で強い結びつきを有する。リース取扱高のうち 6 割強が情報通信関連を中心とした NEC の商流となっているほか、ファクタリング取引でも NEC 関連の取引が多い。また、20 年 11 月には NEC の米国における販売金融会社を子会社化するなど、戦略的連携を強めている。連結子会社のリサ・パートナーズ（リサ社）においては、企業投資、不動産投資や債権投資などを手掛ける。同社が連結業績に占める貢献度合いは大きく、グループの収益源の多様化に寄与している。格付は、NEC グループとの関係を背景にした堅固な営業基盤、資産の健全性に加え安定した資金調達基盤などを評価している。従前はインベストメント事業（ベンチャー企業向け投資事業と旧リサ事業）の収益貢献が高かったが、主力のリース事業（旧賃貸・割賦事業）の収益が改善していることを主因に安定した収益構造への転換が進んでいくとみている。このため、格付の見直しをポジティブに変更した。今後も ICT 機器などの需要を取り込むことで安定した収益力を維持できるかを見極め、格付に反映させていく。
- 21/3 期の経常利益は前期比 33%減の 61 億円と、インベストメント事業において 20/3 期に計上したファンドエグジットなどにかかる利益が剥落した影響から減益となった。もっとも、22/3 期はリース事業の一段の成長などから大幅な利益の伸長を企図している。主力であるリース事業を中心に、契約実行高は堅調に推移しており、営業資産残高も増加基調を維持している。リース事業の資金原価控除前粗利益は 3 期連続で増益となっている。近年の増益は、Windows10 への交換需要や、GIGA スクール構想にかかる ICT 需要を取り込めた影響も少なくないが、従前より取り組んでいる NEC グループとの連携強化や同社の商流を活用したビジネスが好調であるほか、ベンダーリースの強化などの収益改善策が奏功している。今後においても、リモートワークや DX 推進などの流れを背景に、官公庁・民間ともに当社が強みとする ICT 機器の需要は根強く、安定した収益を維持可能とみている。また、連結子会社化した北米事業の利益貢献も期待できる。インベストメント事業においては、ファンドや不動産の売却益などで収益が変動する傾向があるものの、年 10 億円程度負担していたリサ社にかかるのれんの負担も 22/3 期第 1 四半期に終了しており、一定の利益水準を確保していくことは可能とみられる。
- 慎重な与信姿勢を背景に、総じて資産の健全性は高い。20/3 期の与信費用は 19 億円、21/3 期は 20 億円と、個別の案件に対する引当の計上や、新型コロナウイルス感染拡大に伴う与信先の業績悪化懸念などを踏まえ保守的な引当を実施した影響から、比較的高水準となった。もっとも、不良債権比率は低位に抑制されている。与信先は地公体や NEC 関連企業を中心とした信用力の高い先が中心であるほか、信用力が相対的に低い先については小口分散が図られていることも踏まえると、資産の質の悪化や、多額の与信費用を計上する可能性は低いとみている。

(4) 21/3 期末の連結自己資本比率は 9.0%と、営業資産残高の増加や手元流動性の確保により前期末比低下したが、格付相応の水準は確保されている。内部留保の蓄積が進むことや資産効率の改善により、今後も相応の自己資本比率を維持できるとみている。資金調達面では、メインバンクの三井住友銀行を始めとする金融機関との間で安定的な調達を確保している。

(担当) 加藤 厚・清水 達也

## ■格付対象

発行体：NEC キャピタルソリューション株式会社

### 【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

### 【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 6 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 3 月 5 日	2022 年 3 月 4 日	0.748%	A-
第 10 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 3 月 7 日	2022 年 3 月 7 日	0.370%	A-
第 11 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 7 月 14 日	2022 年 7 月 14 日	0.350%	A-
第 12 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 12 月 8 日	2022 年 12 月 8 日	0.330%	A-
第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 7 月 13 日	2023 年 7 月 13 日	0.290%	A-
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 7 月 13 日	2028 年 7 月 13 日	0.620%	A-
第 15 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 12 月 7 日	2023 年 12 月 7 日	0.300%	A-
第 16 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 7 月 12 日	2024 年 7 月 12 日	0.270%	A-
第 17 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 10 月 21 日	2022 年 10 月 21 日	0.040%	A-
第 18 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 11 月 27 日	2030 年 11 月 27 日	0.520%	A-
第 19 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 7 月 16 日	2026 年 7 月 16 日	0.180%	A-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,000 億円	2020 年 6 月 19 日から 2 年間	A-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,500 億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年9月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) NEC キャピタルソリューション株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル